

決算補足説明資料

FY24 通期

2025年2月14日

ノーリツ鋼機株式会社
証券コード：7744（東証プライム市場）

NORITSU

Contents

1. FY24 通期連結業績
2. FY25 通期連結業績予想
3. トピック

将来見通しに係る記述についての注意事項

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

事業EBITDAについて

事業EBITDAは、営業利益から、その他の収益・費用を加減し、減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を加えて算出しております。連結財務諸表上に定義されていない指標であるものの、非経常的な損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すことから、連結財務諸表の利用者がノーリツ鋼機の業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て

比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

当期利益：親会社の所有者に帰属する四半期/当期利益

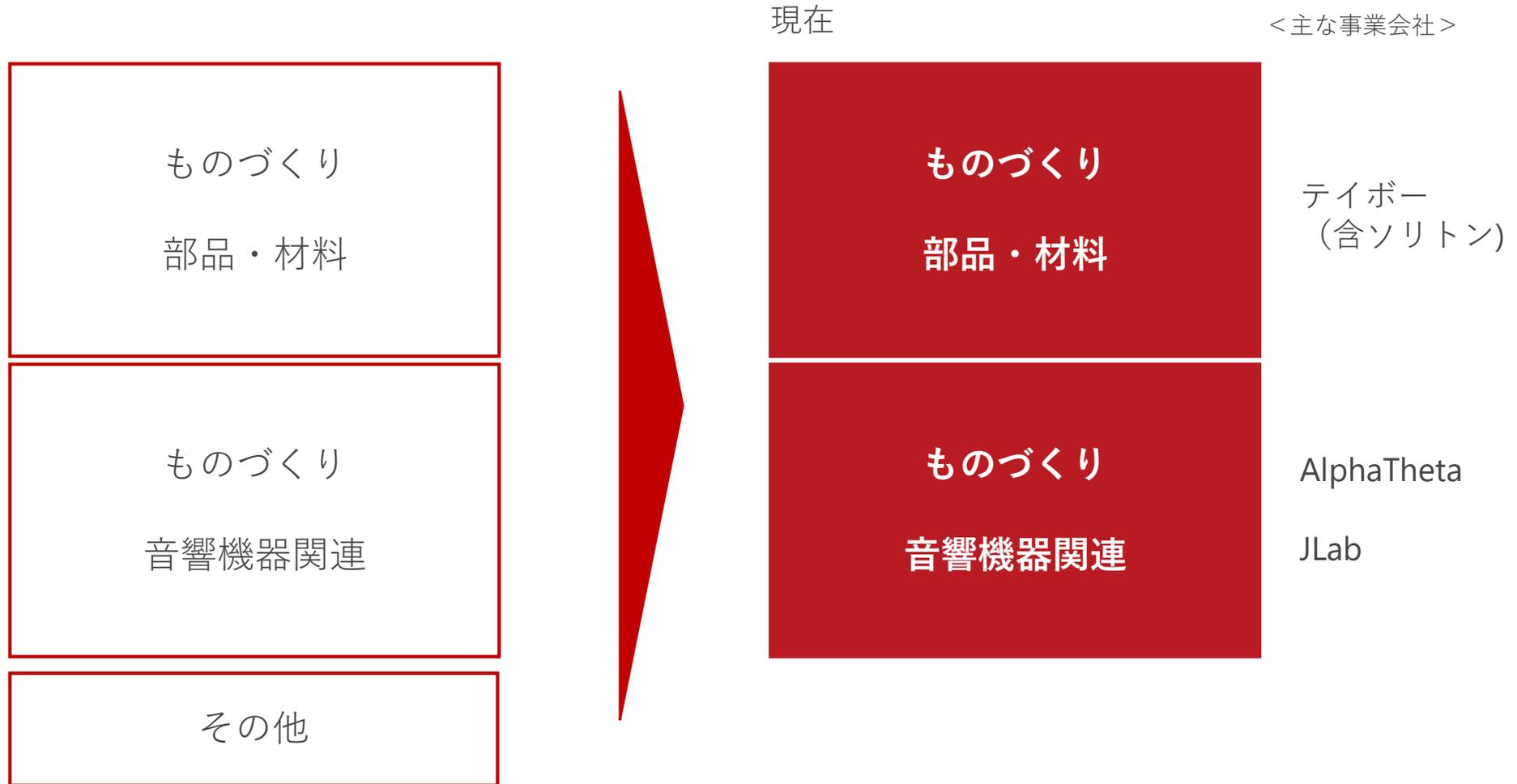
FY〇〇：20〇〇年12月期

中計FY30：新・中期経営計画（2025年1月～2030年12月）

中計FY25：旧・中期経営計画（2022年1月～2025年12月）

■ セグメント変更について

- プリメディカの株式譲渡に伴い、FY24 2Qから「その他」のセグメントを廃止
- 廃止に伴い「その他」セグメントは前期から遡及して非継続事業に組み替えて表示



FY24 通期連結業績

- 11月28日付修正予想を上回り着地
- 売上収益及び営業利益は、音響機器関連事業の成長及び円安効果により増収増益
- 当期利益は、営業利益の増益やプリメディカの株式売却益等により増益
- 配当は、配当性向40%として、対予想+65円の年間181円

FY25 通期連結業績予想

- 売上収益は、各事業の成長により、増収
- 営業利益は、中計FY30の初年度として、各事業において必要な投資を織り込んでいること、及び外貨資産の為替評価（FY24 +11億円 / FY25 △7億円）等により、減益
- 当期利益は、営業利益の減益と前期の株式売却益がなくなる影響等により、減益
- 個社別では、テイボー、AlphaTheta、JLabいずれも増収であるものの、中計FY30の初年度として必要な投資を織り込んでいるため、事業EBITDAは減益の予想（為替影響を除くと増益）
- 配当は、中計FY30からDOE目標も設定することにより、年間221円に増配予想。更に、自己株式の取得により、総還元性向は84%となる見込み
- その他、政策保有株式の一部売却や株式分割の実施により、資本効率の向上や投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と流動性の向上を図る

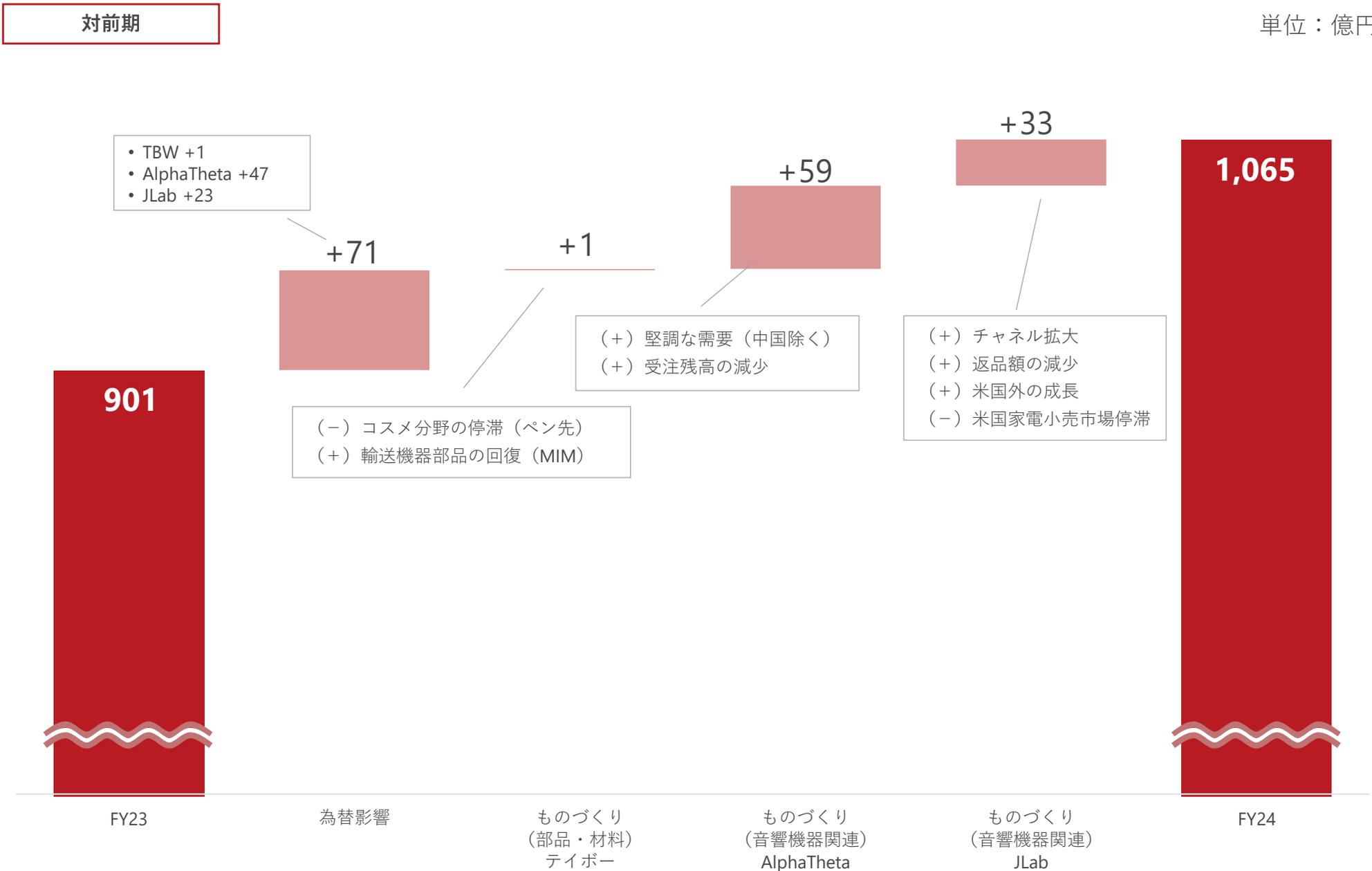
Contents

1. **FY24 通期連結業績**
2. **FY25 通期連結業績予想**
3. **トピック**

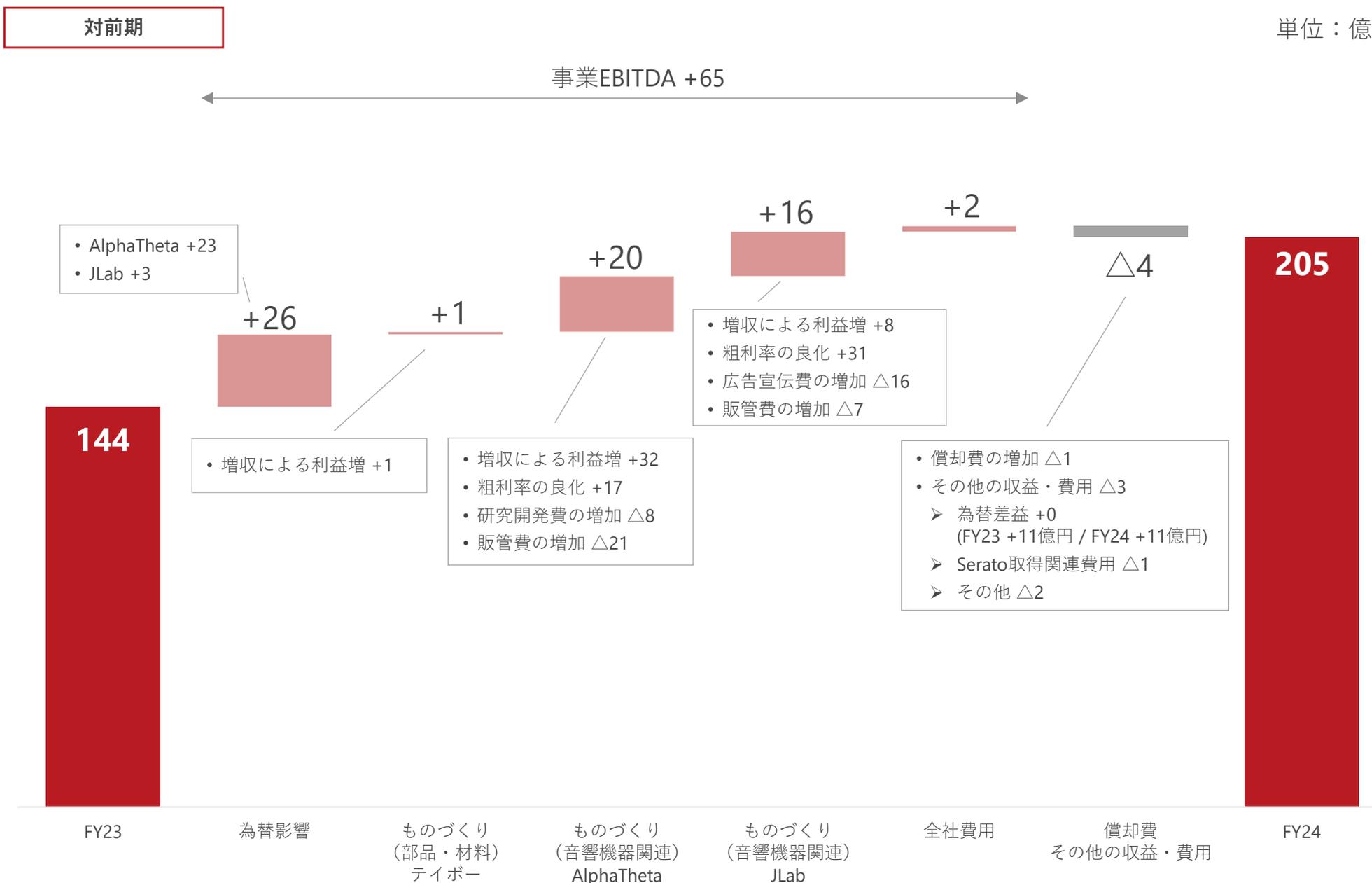
- 売上収益及び営業利益は、音響機器関連事業の成長及び円安効果により増収増益
- 当期利益は、営業利益の増益やプリメディカの株式売却益等により増益

単位：百万円		FY23	FY24	増減額	増減率
売上収益		90,052	106,539	+16,487	+18.3%
事業EBITDA		17,696	24,283	+6,587	+37.2%
事業EBITDAマージン		19.7%	22.8%	+3.1%	-
営業利益		14,388	20,507	+6,118	+42.5%
当期利益		10,199	16,120	+5,921	+58.1%
為替レート (平均)	米ドル (円)	140.6	151.6	+11.0	-
	ユーロ (円)	152.0	164.0	+12.0	-
為替レート (期末)	米ドル (円)	141.8	158.2	+16.4	-
	ユーロ (円)	157.1	164.9	+7.8	-

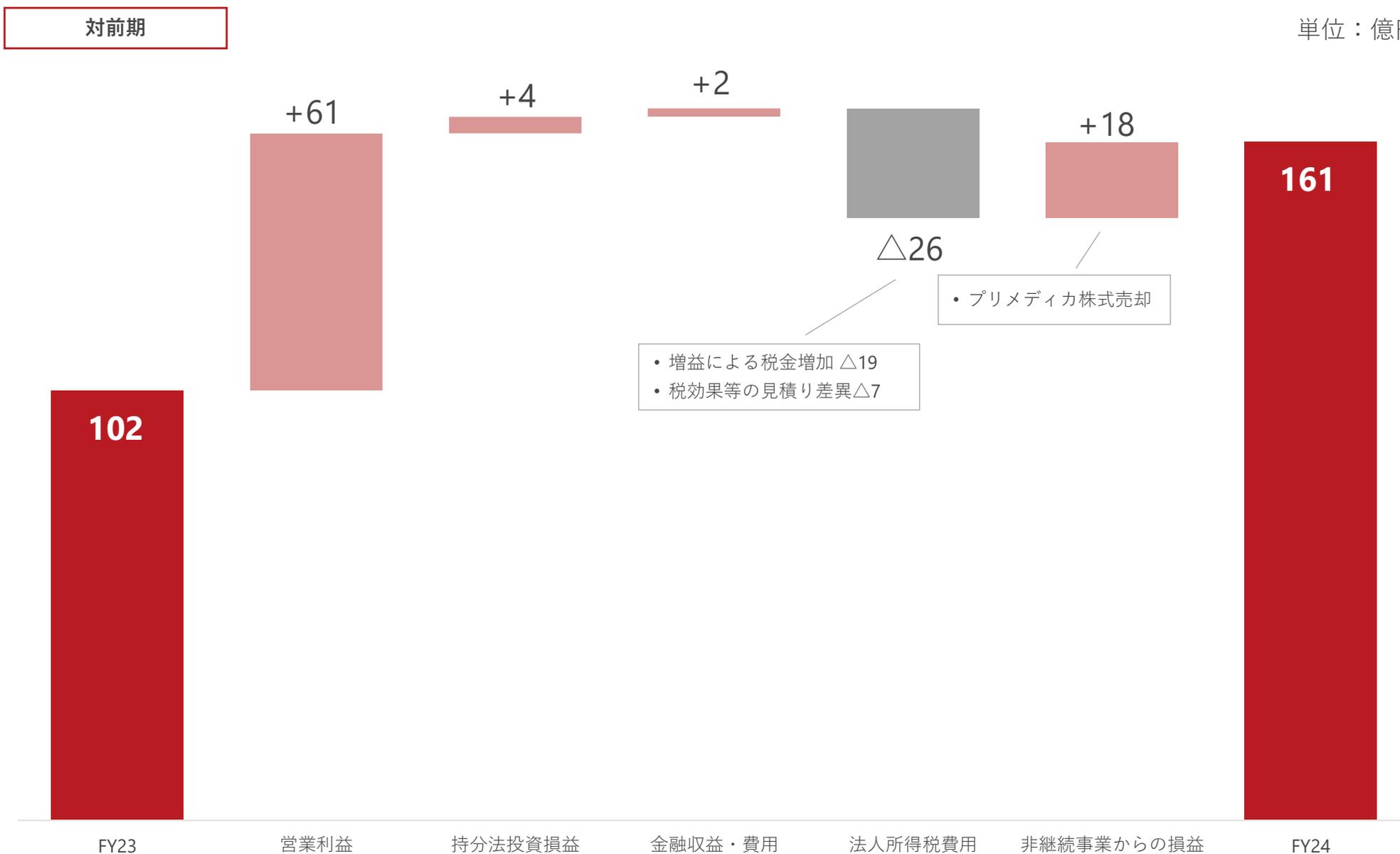
単位：億円



単位：億円



単位：億円



法人税等の還付もあり、現金及び現金同等物が増加

バランスシート

単位：百万円	FY23	FY24	増減額
現金及び現金同等物	70,190	92,856	① +22,666
売上債権及びその他の債権	14,683	16,047	+1,363
棚卸資産	17,164	22,922	+5,758
のれん	49,256	50,451	+1,195
無形資産	77,125	76,606	△519
その他資産	51,051	40,483	② △10,567
資産合計	279,471	299,368	+19,896
仕入債務及びその他の債務	6,454	10,252	+3,797
借入金	39,016	33,823	△5,192
その他負債	28,155	32,331	+4,176
負債合計	73,626	76,408	+2,781
資本合計	205,844	222,960	+17,115

財務健全性

有利子負債	39,016	33,823	△5,192
現金性資産	91,700	111,102	+19,402
Net Debt	△52,684	△77,279	△24,594

主な増減要因

- ① 現金及び現金同等物 +226億円
 - ・ 営業CF +325億円
 - － 事業EBITDA +242億円
 - － 営業活動に係る資産・負債の増減 △5億円
 - － 法人所得税費用の支払額及び還付額+73億円
 - ・ 投資CF +0億円
 - ・ 財務CF △118億円
 - － 借入金の返済 △53億円
 - － 配当金の支払い △53億円
- ② その他資産 △105億円
 - ・ 未収還付法人税等 △98億円

テイボー、AlphaTheta、JLabのいずれも増収増益で着地

単位：百万円		FY23	FY24	増減額	増減率	増減率 (為替影響除く) ^{*1}
ものづくり (部品・材料) テイボー	売上収益	11,781	11,975	+193	+1.6%	+0.6%
	事業EBITDA	3,198	3,270	+71	+2.2%	+1.5%
ものづくり (音響機器関連)	売上収益	78,270	94,564	+16,293	+20.8%	+11.8%
	事業EBITDA	15,814	22,024	+6,209	+39.3%	+22.7%
AlphaTheta	売上収益	51,930	62,588	+10,658	+20.5%	+11.5%
	事業EBITDA	13,352	17,630	+4,278	+32.0%	+14.8%
JLab	売上収益	26,340	31,975	+5,635	+21.4%	+12.6%
	事業EBITDA	2,462	4,394	+1,931	+78.4%	+65.5%
全社費用	事業EBITDA	△1,316	△ 1,010	+306	-	-
連結合計	売上収益	90,052	106,539	+16,487	+18.3%	+10.4%
	事業EBITDA	17,696	24,283	+6,587	+37.2%	+22.3%

*1 中計FY30では、為替影響を除いた売上収益の年平均成長率（CAGR）10%を定量目標とするためFY24 4Qより記載

Contents

1. FY24 通期連結業績
2. **FY25 通期連結業績予想**
3. トピック

FY25 通期連結業績予想の前提

全事業共通

- 米ドル150.0円、ユーロ156.0円の為替前提（前期から円高の想定）
- 中計FY30の初年度として、必要な投資を織り込んでいるため、事業EBITDAマージンは低下

ものづくり（部品・材料）/テイボー

- ペン先の筆記は緩やかに回復。コスメは停滞が続く
- MIMは、新規開拓が進み引き続き成長

ものづくり（音響機器関連）/AlphaTheta

- 主力の欧米を中心に通年で堅調な需要が続く、通期では増収。上半期においては、前年同期は一過性の売上収益の増加（受注残高の解消）の影響がなくなり、減収
- 売上拡大に伴い、粗利率は引き続き良化

ものづくり（音響機器関連）/JLab

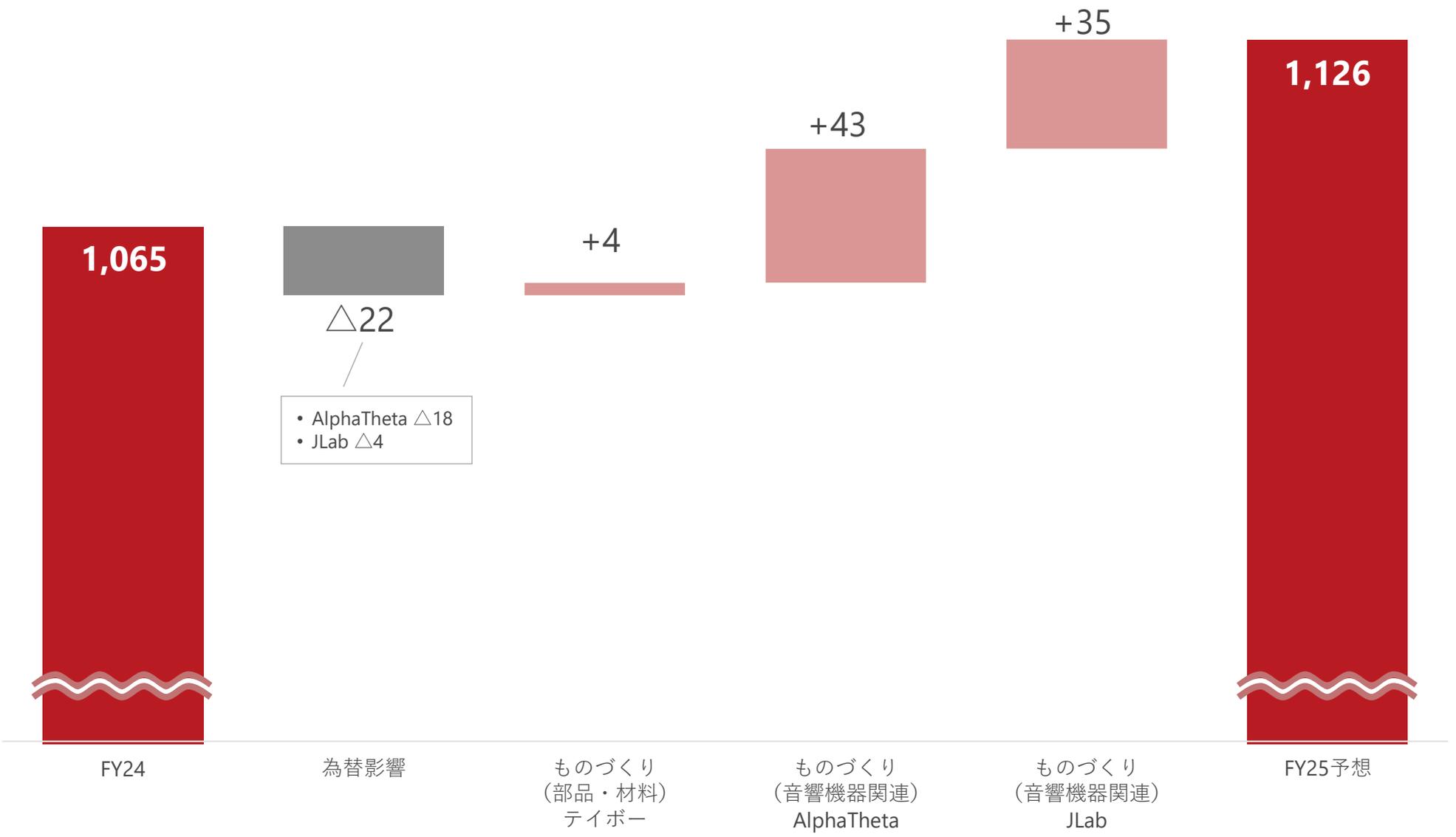
- 米国は、新製品導入効果等によりシェアが拡大
- 米国外は、新たな地域、国への展開が進み、成長が継続
- 売上拡大に伴い、粗利率は引き続き良化

- 売上収益は、各事業の成長により、増収
- 営業利益は、販管費の増加や外貨資産の為替評価（FY24 +11億円 / FY25 △7億円）等により、減益
- 当期利益は、営業利益の減益と前期の株式売却益がなくなる影響等により、減益

単位：百万円		FY24	FY25予想	増減額	増減率
売上収益		106,539	112,600	+6,060	+5.7%
事業EBITDA		24,283	23,300	△983	△4.1%
事業EBITDAマージン		22.8%	20.7%	△2.1%	-
営業利益		20,507	17,400	△3,107	△15.2%
当期利益		16,120	11,700	△4,420	△27.4%
為替レート (平均)	米ドル (円)	151.6	150.0	△1.6	
	ユーロ (円)	164.0	156.0	△8.0	
為替レート (期末)	米ドル (円)	158.2	150.0	△8.2	
	ユーロ (円)	164.9	156.0	△8.9	

対前期

単位：億円

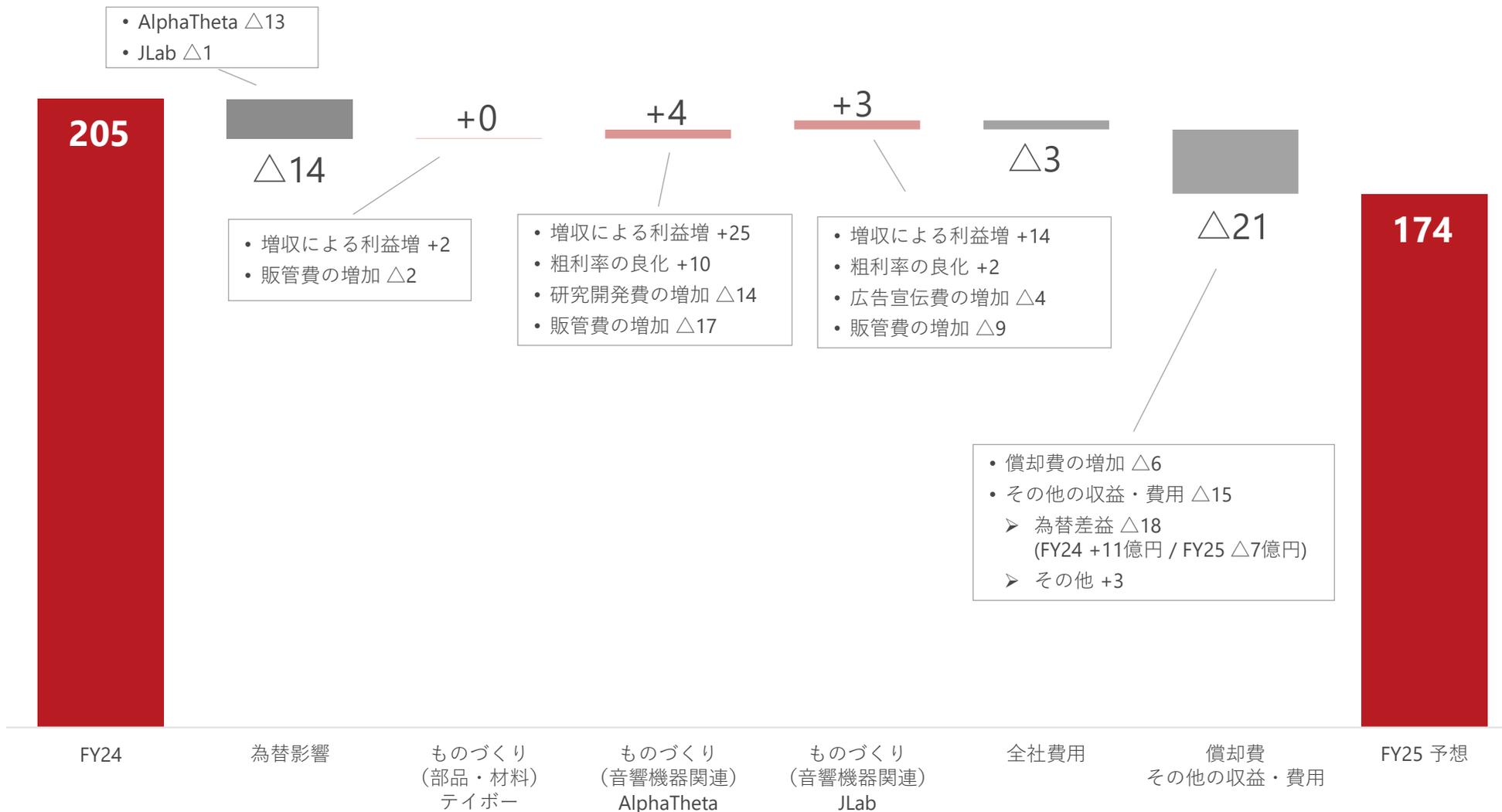


- AlphaTheta $\Delta 18$
- JLab $\Delta 4$

対前期

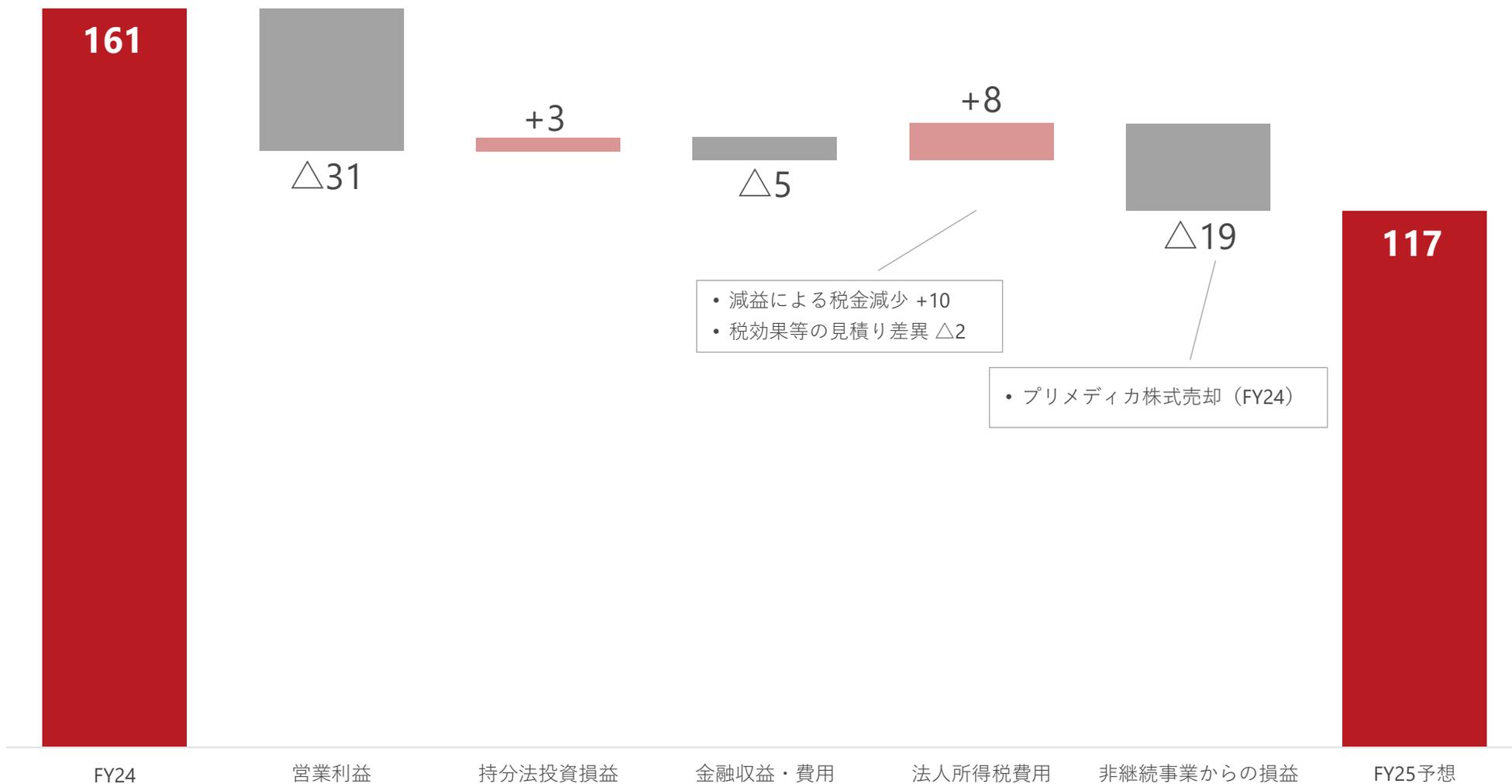
単位：億円

事業EBITDA $\Delta 10$



対前期

単位：億円

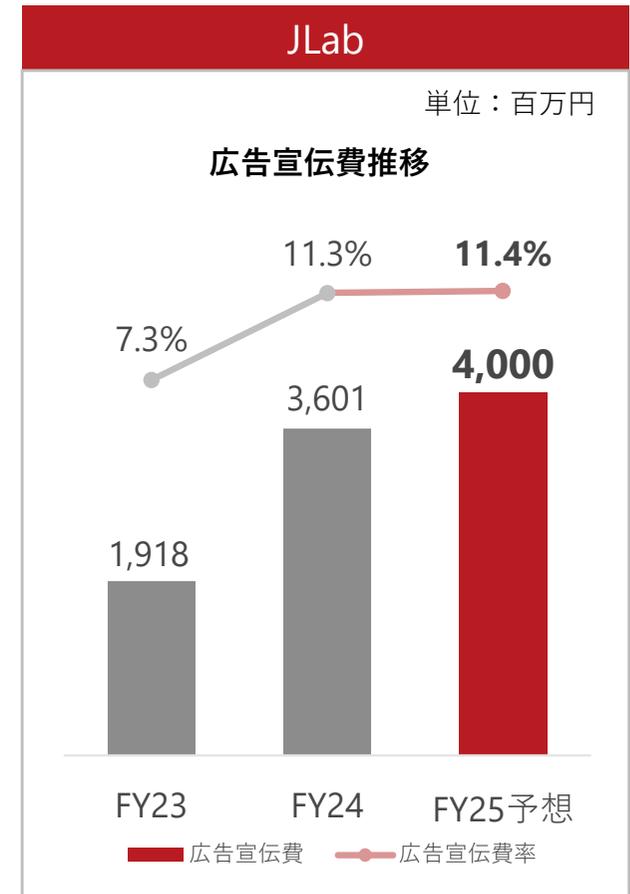
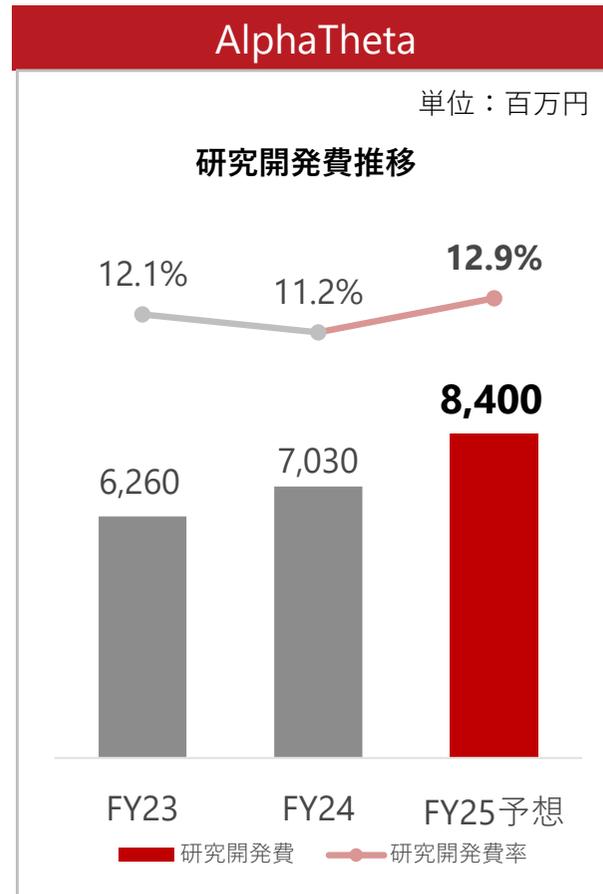
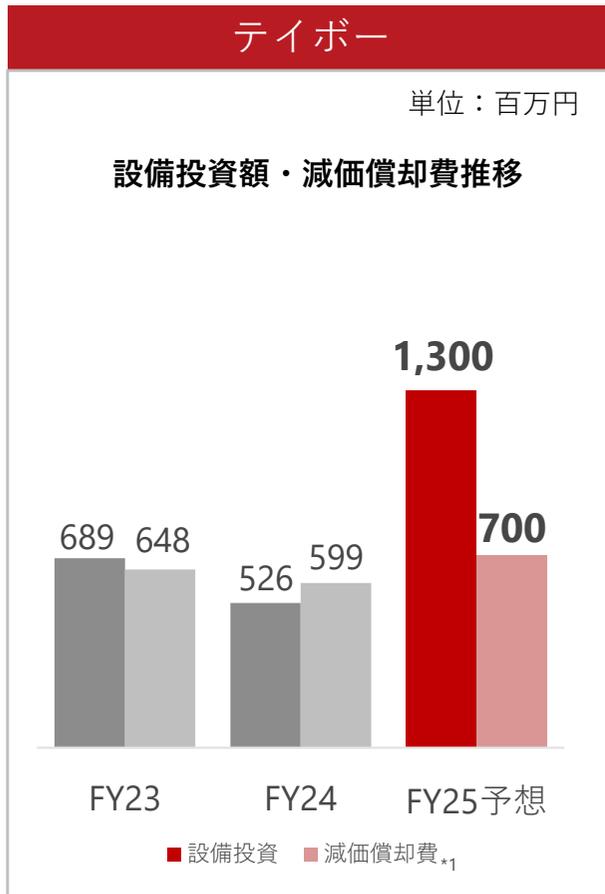


AlphaThetaは、前期の一過性の売上収益の増加（受注残高の解消）と為替の影響を除くと売上収益は+8～10%の伸び、需要は引き続き堅調

単位：百万円		FY24	FY25予想	増減額	増減率	増減率 (為替影響除く)
ものづくり (部品・材料) テイボー	売上収益	11,975	12,400	+424	+3.5%	+4.1%
	事業EBITDA	3,270	3,300	+29	+0.9%	+1.2%
ものづくり (音響機器関連)	売上収益	94,564	100,200	+5,635	+6.0%	+8.3%
	事業EBITDA	22,024	21,300	△724	△3.3%	+3.1%
AlphaTheta	売上収益	62,588	65,100	+2,511	+4.0%	+6.9%
	事業EBITDA	17,630	16,700	△930	△5.3%	+2.5%
JLab	売上収益	31,975	35,100	+3,124	+9.8%	+10.9%
	事業EBITDA	4,394	4,600	+205	+4.7%	+5.8%
全社費用	事業EBITDA	△1,010	△1,300	△289	-	-
連結合計	売上収益	106,539	112,600	+6,060	+5.7%	+7.8%
	事業EBITDA	24,283	23,300	△983	△4.1%	+1.8%

■ 設備投資・研究開発費・広告宣伝費

中計FY30の初年度として、FY25は各社必要な投資を織り込む



*1 使用権資産に係る償却費及びPPAの償却費を除く

自己株式の取得及び消却

自己株式取得に係る事項及び自己株式の消却に係る事項を決定

自己株式取得に係る事項の決定

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	500,000株（上限）（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.40%）
株式の取得価額の総額	2,000,000,000円（上限）
株式の取得期間	2025年2月25日より2025年6月30日まで
取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

自己株式の消却に係る事項の決定

対象株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	上記により取得する自己株式の全株式数
消却予定日	2025年7月11日

*消却する株式の数は、上記の完了後、改めてお知らせいたします。

■ 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

- 2025年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様が所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割
- 今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更

株式分割の概要

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	36,190,872株
今回の分割により増加する株式数	72,381,744株
株式分割後の発行済株式総数	108,572,616株
株式分割後の発行可能株式総数	192,000,000株

分割の日程

基準日の公告日	2025年6月13日
分割の基準日	2025年6月30日
分割の効力発生日	2025年7月1日

定款変更の概要

変更の内容

改定前	改定後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,400万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,200万株</u> とする。

*変更箇所は下線

変更の日程

取締役会決議日	2025年2月14日
効力発生日	2025年7月1日（予定）

政策保有株式の売却

株式会社 J M D C（以下、「J M D C」）の株式の一部売却を決定

売却の理由

- 当社は、コーポレートガバナンス基本方針に基づき、取締役会において毎年当社グループが保有する政策保有株式の見直しを行っている
- J M D C から2024年6月28日付で「上場維持基準への適合に向けた計画」が公表されたことを受け、J M D C との対話を通じて保有目的の確認を進めてきた
- このような状況のもと、株価への影響を考慮し一定の時間をかけ東京証券取引所において市場売却を進め、J M D C の上場維持基準が適合となることが、J M D C 及び当社にとって最適であると判断し、本件を決議

売却の概要

対象銘柄	株式会社 J M D C 普通株式
売却前の所有株式数	4,283,354株（所有割合：6.55%）
売却予定株式数	1,307,100株（所有割合：2.00%）
売却後の所有株式数	2,976,254株（所有割合：4.55%）
売却予定日	2025年2月17日から2025年6月30日

* 所有割合は J M D C の2025年3月期中間期決算短信に記載された2024年9月30日時点の発行済株式数（自己株式を含む）の総数65,350,008株に対する割合

株主還元について

- FY24の配当は、年間181円^{*1}
- 中計FY30より、配当性向に加えてDOE（親会社所有者帰属持分配当率）目標も採用。配当予想は、株式分割考慮前で年間221円^{*2}（中間110円、期末111円）。自己株式の取得と合わせて総還元性向は84%となる予想

	FY22	FY23	FY24	FY25予想 ^{*3}	
				株式分割考慮前	株式分割考慮後
年間配当	152円 (特別配当 110円)	115円	181円 (対予想+65円)	221円	中間 110円 期末 37円
配当性向	5% ^{*4}	40%	40%	67%	
DOE	3.6%	2.1%	3.0%	3.5%	
自己株式取得	—	—	—	20億円	
総還元性向	5%	40%	40%	84%	

*1 2025年3月27日開催の定時株主総会で決議予定

*2 中計FY30において、株主還元は総還元性向50%以上、配当は配当性向40%以上とDOE3.5%以上（FY25からFY27）を目安とする

*3 株式分割は2025年7月1日が効力発生日であるため、2025年6月30日を基準日とする2025年12月期の中間配当については、株式分割前の株式が対象

*4 子会社株式の売却益等の一過性の利益を除いた継続事業からの利益を配当原資として、中期経営計画FY25に基づく配当性向40%から年間配当額を設定

Contents

1. FY24 通期連結業績
2. FY25 通期連結業績予想
3. トピック

2024年12月23日、「サステナビリティサイト」をリニューアル。当社グループの取り組みのご紹介をはじめ、今後、本サイトを通じてステークホルダーの皆様に向けた情報開示の充実化に努めてまいります。



次世代DJコントローラー「DDJ-GRV6」や、手持ちのスマートフォンですぐにDJを始められるDJコントローラー「DDJ-FLX2」、DJパフォーマンスを新たな高みに引き上げるオールインワンDJシステム「XDJ-AZ」を発売。



左上：GROOVE CIRCUIT機能を搭載した次世代DJコントローラー「DDJ-GRV6」

左下：手持ちのスマートフォンですぐにDJを始められる「DDJ-FLX2」

右上：DJパフォーマンスを新たな高みに引き上げるオールインワンDJシステム「XDJ-AZ」

テイボーは地域社会貢献活動、JLabはアイオワ小児病院のキッズイベントにおいてゲーミングヘッドホン等を提供しました。

JLab / アイオワ小児病院のゲーミングイベント



◆提供されたJLab製品



テイボー / 地域社会貢献活動

◆10月、11月、浜松市内の小学生をお迎えして企業見学会を開催。テイボーの技術をご紹介。



◆ボランティア活動や、地元リレー大会へ参加。3か月かけて社内でウォーキングイベントを開催。



Appendix

単位：百万円		FY24 2Q累計	FY25 2Q累計予想	増減額	増減率
売上収益		52,763	52,500	△263	△0.5%
事業EBITDA		14,040	11,100	△2,940	△20.9%
事業EBITDAマージン		26.6%	21.1%	△5.5%	-
営業利益		13,879	8,000	△5,879	△42.4%
当期利益		11,484	5,400	△6,084	△53.0%
為替レート (平均)	米ドル (円)	152.3	150.0	△2.3	-
	ユーロ (円)	164.6	156.0	△8.6	-
為替レート (期末)	米ドル (円)	161.1	150.0	△11.1	-
	ユーロ (円)	172.3	156.0	△16.3	-

単位：百万円		FY24 2Q累計	FY25 2Q累計予想	増減額	増減率	増減率 (為替影響除く)
ものづくり (部品・材料) テイボー	売上収益	5,843	5,900	+56	+1.0%	+1.5%
	事業EBITDA	1,522	1,500	△22	△1.5%	△1.1%
ものづくり (音響機器関連)	売上収益	46,919	46,600	△319	△0.7%	+2.0%
	事業EBITDA	12,997	10,200	△2,797	△21.5%	△15.9%
AlphaTheta	売上収益	33,260	31,300	△1,960	△5.9%	△2.8%
	事業EBITDA	10,694	8,300	△2,394	△22.4%	△15.8%
JLab	売上収益	13,658	15,300	+1,641	+12.0%	+13.7%
	事業EBITDA	2,302	1,900	△402	△17.5%	△16.3%
全社費用	事業EBITDA	△479	△600	△120	-	-
連結合計	売上収益	52,763	52,500	△263	△0.5%	+1.9%
	事業EBITDA	14,040	11,100	△2,940	△20.9%	△15.7%

為替の各事業への影響について

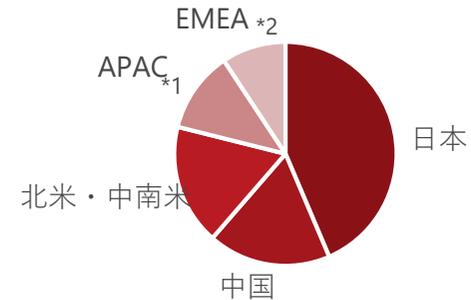
- 米ドル及びユーロ取引が多いAlphaTheta及びJLabで影響あり
- 円安はグループ全体では営業利益プラスの影響

概要

FY24 地域別売上収益構成比

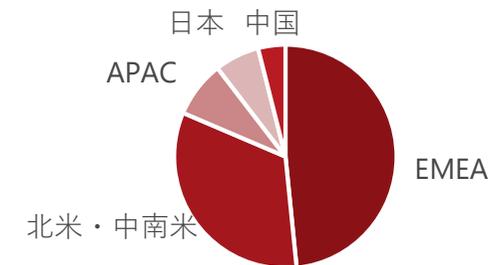
テイボー

- グローバルで販売及び仕入ともに円貨取引が基本のため**対米ドル、対ユーロともに影響は僅少**



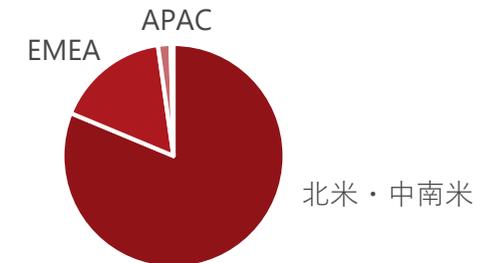
AlphaTheta

- 販売は各地域通貨を基本とし、仕入は米ドル
- EMEAの売上収益が大きいため、**対ユーロで円安は利益プラス**
- 北米を中心とする米ドルでの売上収益が仕入をやや上回るため、**対米ドルで円安は利益プラス**



JLab

- 販売は各地域通貨を基本とし、仕入は米ドル
- 米国の売上収益が大きいため、**対米ドルで円安は利益プラス**
- 米国以外は売上収益がまだ小さいため影響は軽微



*1 APACは、アジア、オーストラリア（日本、中国を除く）

*2 EMEAは、ヨーロッパ、中東、アフリカ

為替の通期連結業績への影響は以下のとおり

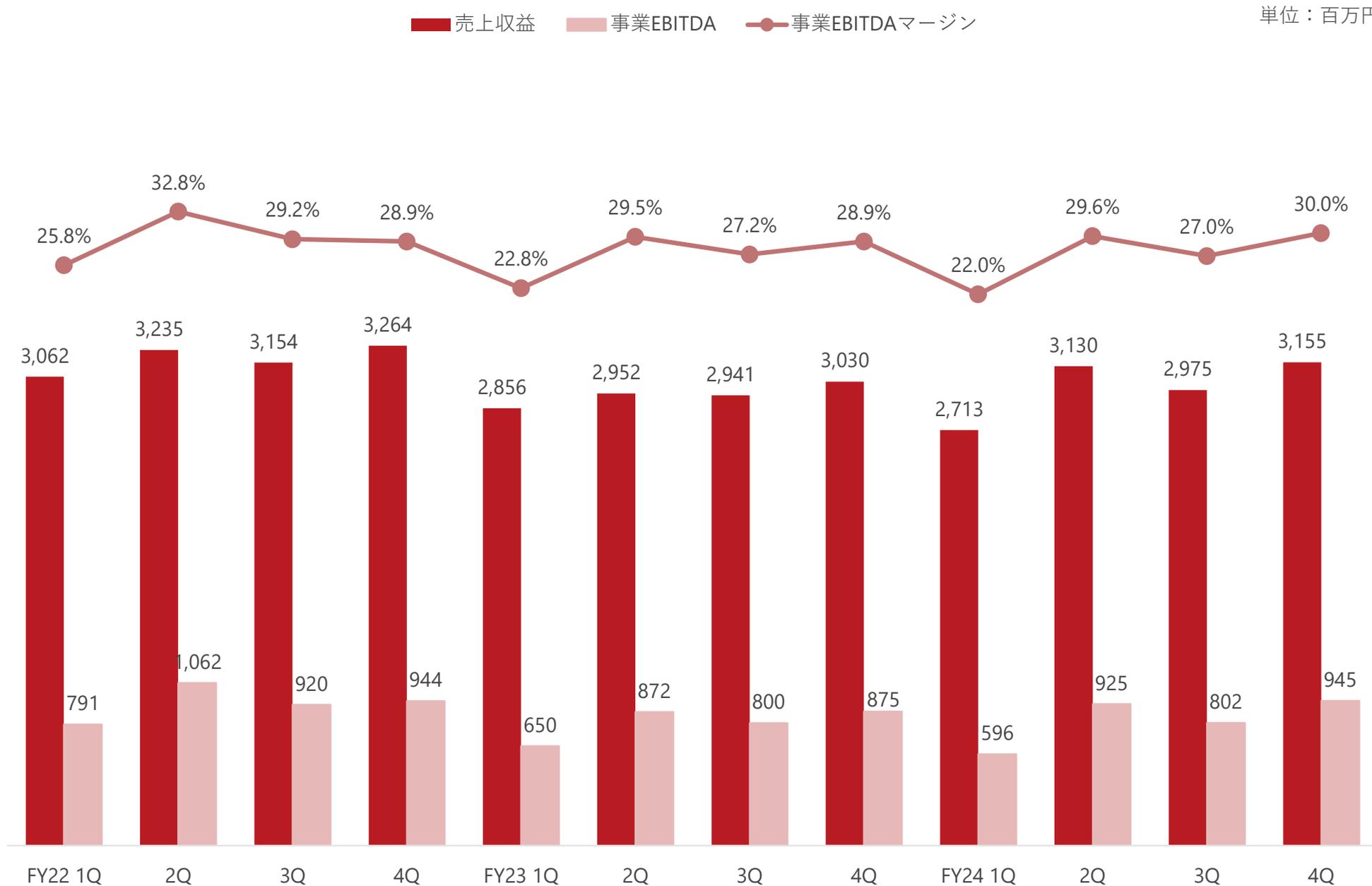
※2025年2月14日更新

為替レート（平均）の1円円安による影響額

通貨	FY25予想 為替前提	売上収益	事業EBITDA	営業利益
米ドル	150.0円	+4.4億円	+0.4億円	+0.4億円
ユーロ	156.0円	+1.9億円	+1.6億円	+1.6億円

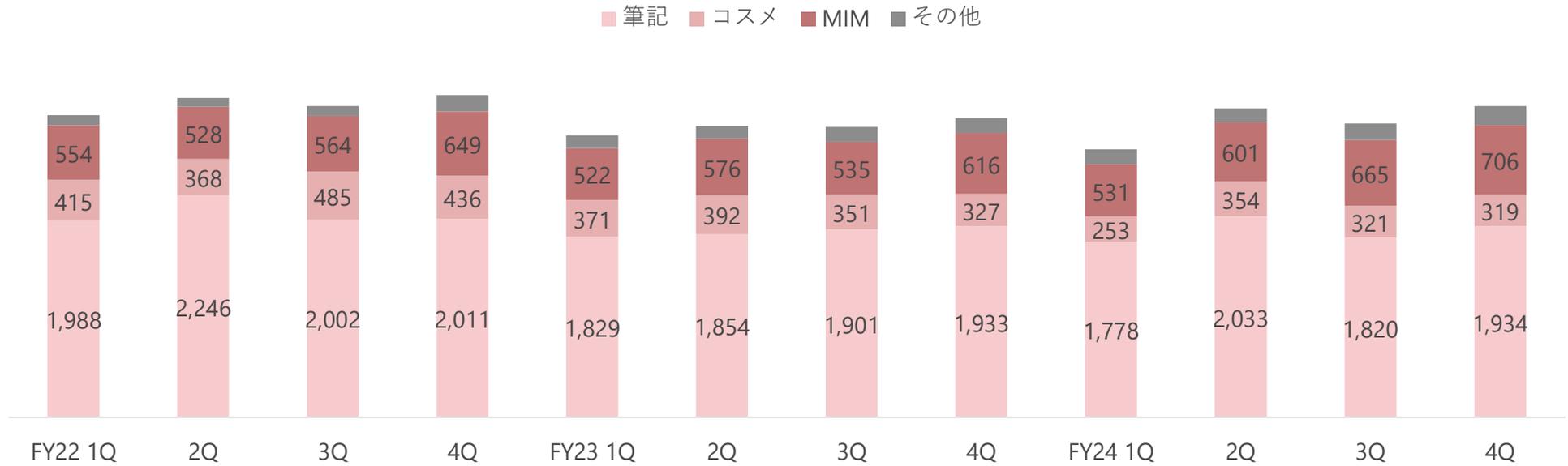
為替レート（期末）の1円円安による影響額

通貨	FY25予想 為替前提	売上収益	事業EBITDA	営業利益
米ドル	150.0円	-	-	+0.6億円
ユーロ	156.0円	-	-	+1.0億円



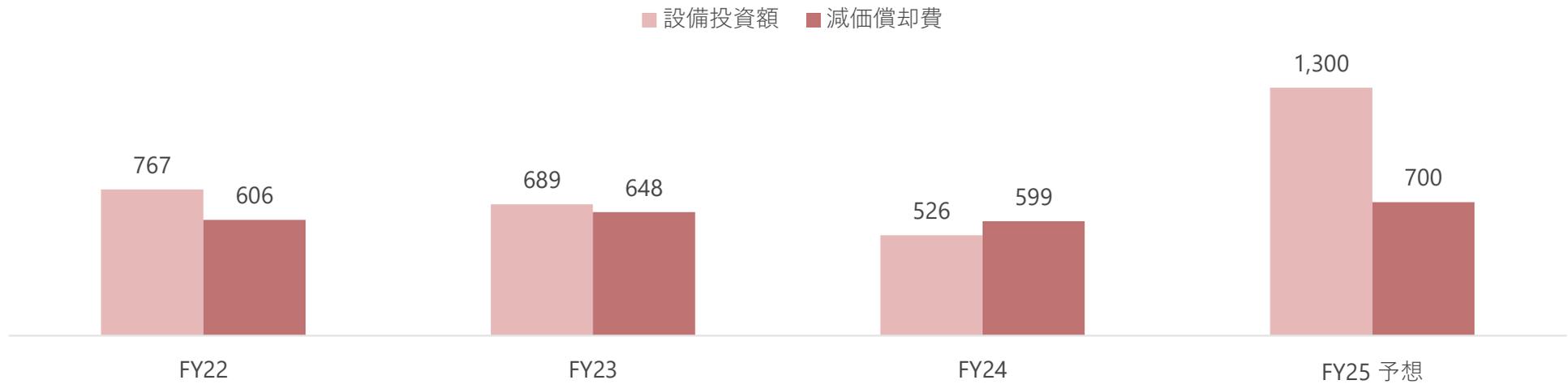
カテゴリ別売上収益推移

単位：百万円



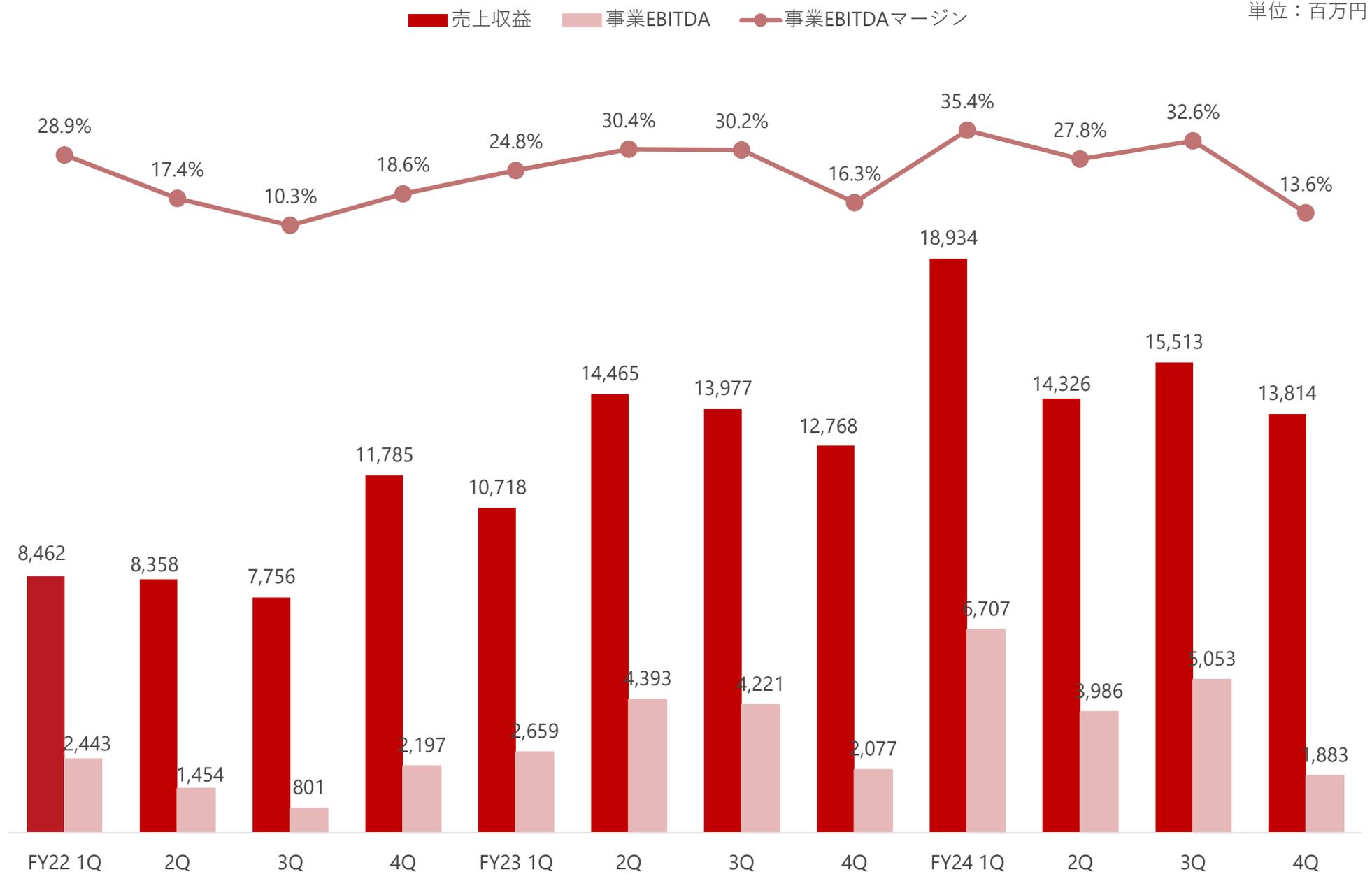
設備投資・減価償却費^{*1}

単位：百万円



*1 使用権資産に係る償却費及びPPAの償却費を除く

■ 四半期推移－ものづくり（音響機器関連）/AlphaTheta

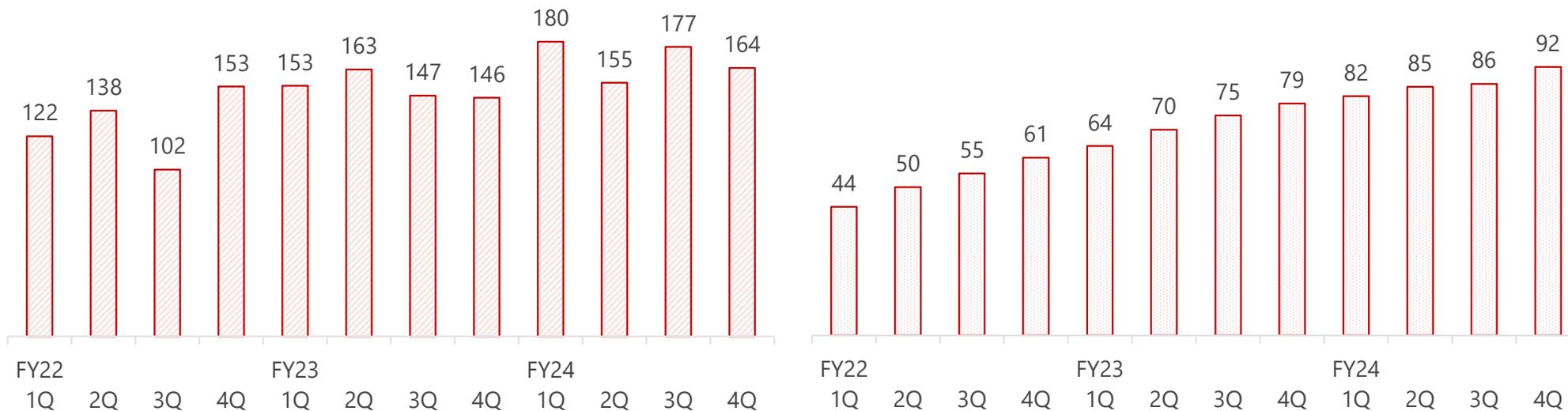


DJ機器出荷台数

単位：千台

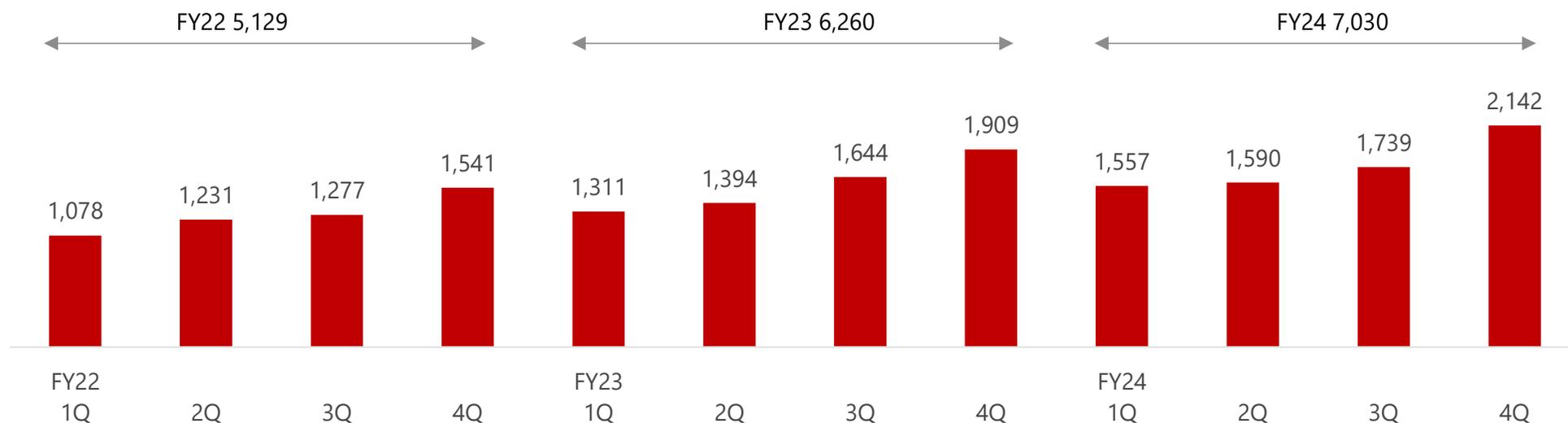
DJ向けアプリケーションMAU

単位：万人

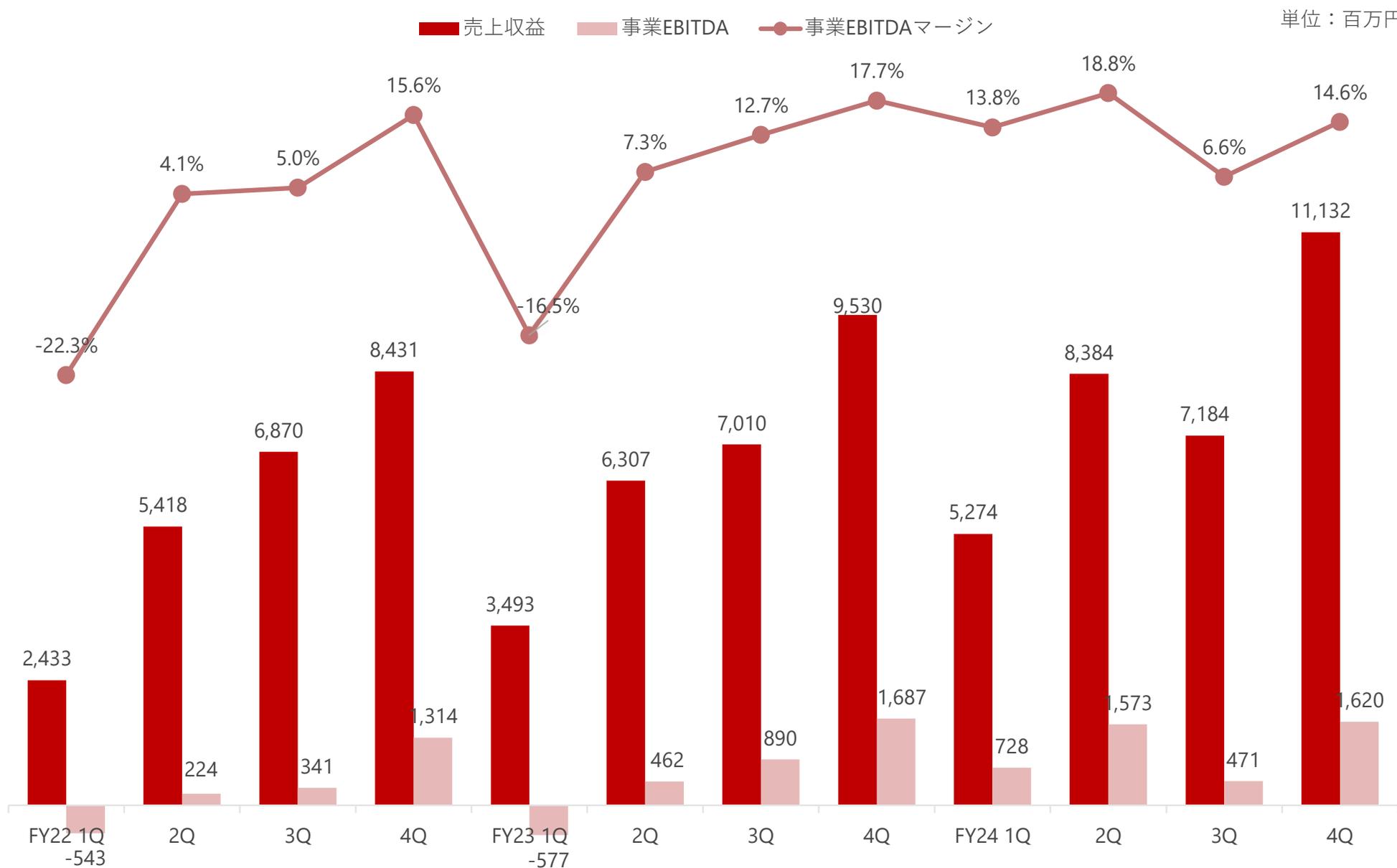


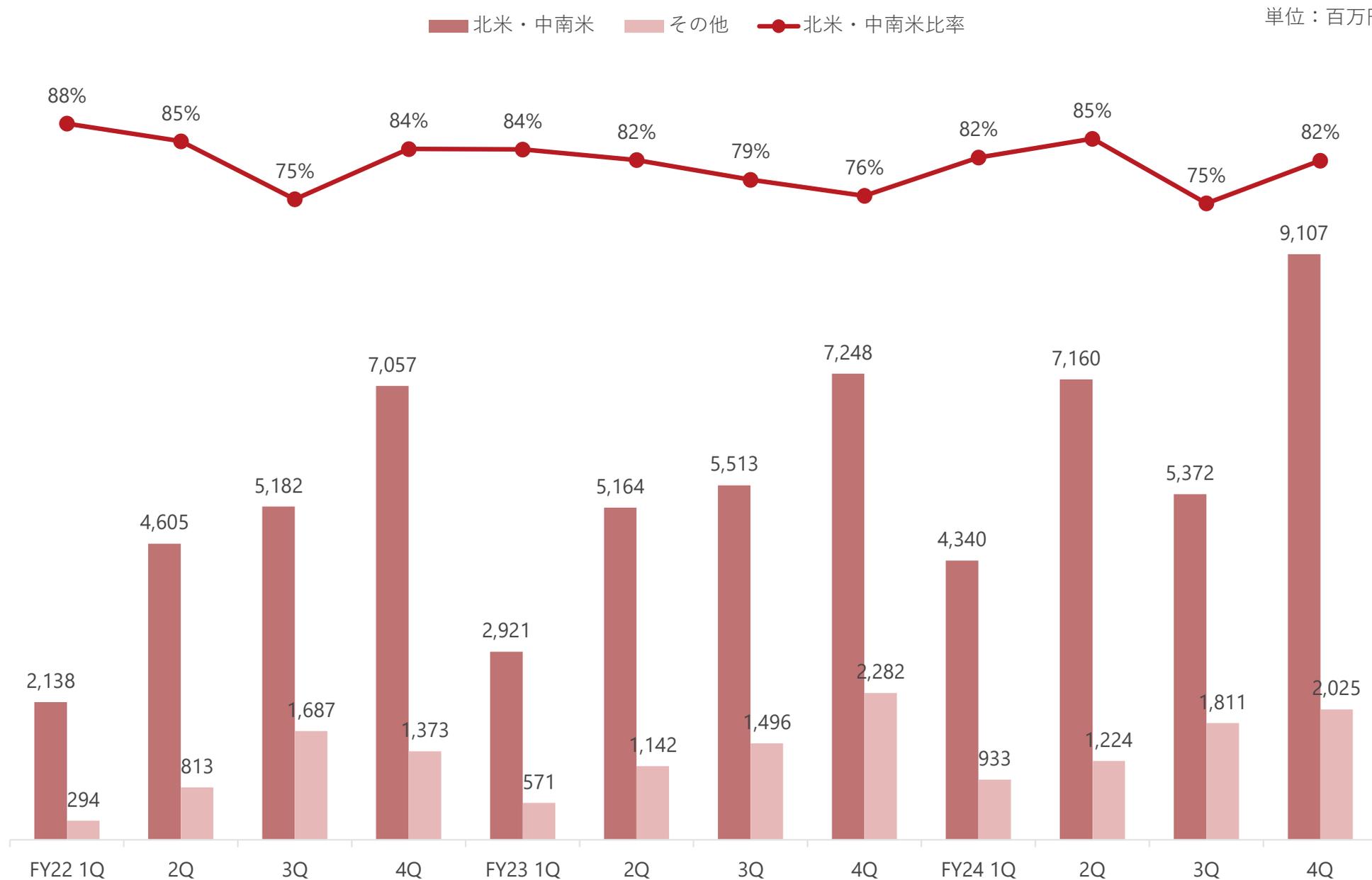
研究開発費

単位：百万円



■ 四半期推移－ものづくり（音響機器関連）/JLab





社名 ノーリツ鋼機株式会社（プライム市場：7744）

代表者 代表取締役CEO 岩切 隆吉

創業 1951(昭和26)年6月

設立 1956(昭和31)年6月

資本金 7,025,302,000円

本社 東京都港区麻布十番1-10-10 ジュールA 5階

取締役 岩切 隆吉

横張 亮輔

村瀬 和絵

取締役
(監査等委員)

太田 晶久

伊庭野 基明

高田 剛

部品・材料

先端及び極小部材の製造事業 テイボー株式会社

会社名 テイボー株式会社
代表者 代表取締役社長 河内清志
資本金 50百万円
主要株主 ノーリツ鋼機株式会社
事業内容 筆記分野ペン先部品（フェルト、合成繊維、プラスチック）、非筆記分野、先端部材、MIM製造部品、コスメ用ペン先部材（合繊芯、プラスチック芯、ポリブチレンテレフタレート樹脂（PBT）ブラシなど）等の製造・販売

■グループ会社

泰宝制筆材料(常熟)有限公司（テイボー100%子会社）
・マーキングペン先部品の中国（江蘇州）における製造・販売拠点

株式会社 soliton corporation（テイボー100%子会社）
・コスメ用ペン先部材の製造・販売

音響機器関連

音響、音楽制作機器の商品開発事業 AlphaTheta株式会社

会社名 AlphaTheta株式会社
（旧Pioneer DJ株式会社）
代表者 代表取締役社長 片岡芳徳
資本金 1億円（2021年12月31日現在）
主要株主 ノーリツ鋼機株式会社
事業内容 DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計・及び販売、ならびにそれらのサービスに関する事業

■販売子会社

AlphaTheta EMEA Limited
AlphaTheta Music Americas, Inc.
AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.
AlphaTheta SG Pte. Ltd.

音響機器関連

パーソナルオーディオデバイス製品事業 PEAG, LLC dba JLab

会社名 PEAG, LLC dba JLab
代表者 Winthrop Cramer, CEO
資本金 19M USD（2023年3月31日現在）
主要株主 ノーリツ鋼機株式会社
事業内容 パーソナルオーディオデバイスおよびテクノロジー製品の設計及び販売